

学校選択制度の今後の方向性（案）に 関する意見交換会

令和 3 年 7 月
岩見沢市教育委員会

<目次>

学校選択制度の今後の方向性（案）について

1	学校選択制度の課題	1 P
2	通学区域審議会における検討	1 P
3	学校選択制度の現状分析①	2 P
	学校選択制度の現状分析②	3 P
	学校選択制度の現状分析③	4 P
4	学校選択制度の方向性	5 P

（参考）

通学区域の統一について

I	通学区域の課題	7 P
II	通学区域審議会における検討	7 P
III	通学区域の現状分析	8 P
IV	通学区域の方向性	9 P

学校選択制度の今後の方向性(案)について

1 学校選択制度の課題

平成17年度から導入している学校選択制度は、利用した生徒・保護者から一定の評価を受けておりますが、制度の導入当初と比べて児童生徒数が大きく減少しているほか、選択先の偏りもあり、一部の学校で学級数や教員数への影響が表れているとともに、地域間のアンバランスといった問題も生じています。

このことから、教育委員会では、学校選択制度の今後について、通学区域審議会からの答申も踏まえて検討いたしました。

2 通学区域審議会における検討

<通学区域審議会>

11名の有識者で組織し、教育委員会の諮問に応じて、小学校及び中学校に就学する児童生徒の通学区域の設定や変更などに関する事項を審議し、その結果を教育委員会に答申する。

■諮問事項（令和2年7月3日諮問）

学校選択制度の今後の方向性について

■答申概要（令和2年12月23日答申）

児童生徒数の少ない小規模校への影響が大きいことや、コミュニティ・エリア構想の進捗状況との整合性などを含めて、制度の改善や廃止について検討することが必要である。

◎コミュニティ・エリア構想とは

中学校とその中学校を指定校とする小学校を一つのエリアとして、義務教育課程9年間を見通して学校、家庭、地域が連携・協働して教育活動を推進する取り組み。小中学校のつながりが強くなり、円滑な接続や連携が強化されるとともに、保護者や地域の方々の声を生かした学校運営を進めることができる。

3 学校選択制度の現状分析 ①

■北村と栗沢を含めた制度利用が始まった平成19年度の中学校の入学者総数が815人に対して、令和3年度は577人（4/1現在）であり、238人（△29.2%）の減となっている。

※今後も減少傾向が予測されている。（参考：令和3年度の小学校入学児童数519人）

■制度の利用割合では、平成19年度からの3年間の平均で4.0%、直近の3年間（H31年度～R3年度）では8.0%である。

市町村合併後、北村と栗沢を含めた制度利用開始

□学校選択制度利用実績

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
入学者総数	814	791	815	817	790	772	805	725	699	699
利用者数	29	32	41	37	20	36	35	43	60	42
利用率	3.6%	4.0%	5.0%	4.5%	2.5%	4.7%	4.3%	5.9%	8.6%	6.0%
	—	—	4.0%			—	—	—	—	—

項目	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
入学者総数	706	670	638	622	629	611	577
利用者数	49	41	43	72	61	41	44
利用率	6.9%	6.1%	6.7%	11.6%	9.7%	6.7%	7.6%
	—	—	—	—	8.0%		

制度が定着し利用者のニーズも高まったが、中学校への入学者総数の減少から各校に及ぼす影響が大きくなり、今後もこの傾向は拡大していくことが予想される。

3 学校選択制度の現状分析 ②

- 選択先が光陵中学校に偏る傾向が強く、制度利用者の73.3%（H31年度～R3年度平均）が光陵中を選択している。
- 選択理由では、部活動を理由としているものが45.2%と最も多く、次いで友人関係が25.3%（いずれもH31年度～R3年度平均）となっている。

□利用者に占める光陵中の割合(H29～R3)

項目	H29	H30	H31	R2	R3
利用者総数	43	72	61	41	44
光陵中	32	52	47	25	35
選択率	74.4%	72.2%	77.0%	61.0%	79.5%
	73.3%				

□学校選択理由(H29～R3)※光陵中のみ

理由	H29	H30	H31	R2	R3
部活動	19 59.4%	33 63.5%	25 53.2%	14 56.0%	15 42.9%
友人関係	4 12.5%	7 13.5%	7 14.9%	6 24.0%	14 40.0%
環境を変えたい	3 9.4%	2 3.8%	8 17.0%	3 12.0%	3 8.6%
その他	6 18.8%	10 19.2%	7 14.9%	2 8.0%	3 8.6%
計	32	52	47	25	35

□学校選択理由(H29～R3)※全校

理由	H29	H30	H31	R2	R3	H31～R3 平均
部活動	23 53.5%	42 58.3%	32 52.5%	19 46.3%	15 34.1%	45.2%
友人関係	6 14.0%	11 15.3%	9 14.8%	11 26.8%	17 38.6%	25.3%
環境を変えたい	4 9.3%	3 4.2%	9 14.8%	4 9.8%	5 11.4%	12.3%
その他	10 23.3%	16 22.2%	11 18.0%	7 17.1%	7 15.9%	17.1%
計	43	72	61	41	44	—

3 学校選択制度の現状分析 ③

- 学校選択制度によって、光陵中学校と東光中学校を除く学校で生徒数の減少要因となっている。
- 特に清園中学校と明成中学校で生徒の減少が顕著となっている。
- 生徒数が減少する学校では、学級数の減、教員数の減などの影響が表れている。

□学校選択制度による中学校別増減(H29～R3)

項目	H29		H30		H31		R2		R3		H31～R3計		
	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増減
東光中	6	△ 4	15	△ 5	8	△ 4	9	△ 3	2	△ 8	19	△ 15	4
光陵中	32	△ 2	52	△ 3	47	△ 2	25	△ 3	35	0	107	△ 5	102
緑中	0	△ 9	1	△ 7	1	△ 2	0	△ 8	3	△ 5	4	△ 15	△ 11
豊中	0	0	0	△ 2	0	△ 1	0	0	0	△ 4	0	△ 5	△ 5
上幌向中	2	△ 1	2	△ 4	1	△ 5	2	△ 3	3	△ 2	6	△ 10	△ 4
清園中	2	△ 8	0	△ 29	2	△ 16	3	△ 13	0	△ 15	5	△ 44	△ 39
明成中	1	△ 13	1	△ 21	1	△ 20	1	△ 10	1	△ 7	3	△ 37	△ 34
北村中	0	0	1	0	0	△ 2	0	0	0	△ 2	0	△ 4	△ 4
栗沢中	0	△ 5	0	△ 1	1	△ 9	1	△ 1	0	△ 1	2	△ 11	△ 9
美流渡中	0	△ 1	0	0									—
計	43	△ 43	72	△ 72	61	△ 61	41	△ 41	44	△ 44	146	△ 146	—

- 令和3年度の学校選択制度による生徒の増減数（1年生から3年生の合計）は、光陵中学校で102人が増加しているが、清園中学校では39人の減、明成中学校では34人の減になっている。
- 令和3年4月1日時点の全校生徒数は、清園中学校が121人、明成中学校が151人であることから、両校では、全校生徒の約2割に相当する生徒が学校選択制度によって減少している。

4 学校選択制度の方向性

本制度は、自ら取り組みたい部活動、新しい環境での中学校生活の実現などのニーズに応じて一定の成果を上げましたが、導入時と比較して児童生徒数が減少し、各学校への影響が大きくなっており、特に清園中学校や明成中学校では生徒の減少が顕著です。

児童生徒数は今後も減少することが予測されており、令和3年度の中学校入学者577人に対して、6年後に中学校へ入学する現在の小学1年生は519人、12年後に入学する0歳児は351人と減少していく見込みで、各学校への影響も一層大きなものになると考えられます。

教育委員会では、

◎児童生徒が減少していく中で、学級数や教員数に影響が出ている現在の状況は学校運営に大きく関わる問題であること。

◎義務教育課程9年間を見通した「コミュニティ・エリア構想」を推進する上で、小学校と中学校の円滑な接続と連携した教育にも影響が考えられること。

などを踏まえ、学校選択制度を廃止することもやむを得ないものと判断し、令和5年度の入学から適用したいと考えております。

なお、学校選択制度の廃止によって、中学校を自由に選ぶことはできなくなりますが、就学に際して教育的な配慮が必要な場合には、個別にご相談をいただいた上で、指定校変更制度による就学校変更の必要性を検討させていただきます。

学校選択制度の活用を考えていた皆様には誠に申し訳ありませんが、ご理解くださいますよう、よろしくお願いいたします。

(参考)

通学区域の統一について

I 通学区域の課題

岩見沢市の通学区域は、小学校を卒業後、全員が同じ中学校に指定されることが基本ですが、南小学校、美園小学校、第二小学校の3校は、居住地によって2つの中学校に指定校が分かれています。

3校の指定校は、南小学校が光陵中学校と明成中学校、美園小学校が光陵中学校と清園中学校、第二小学校が上幌向中学校と豊中学校となっていますが、明成、清園、豊の各中学校が指定校となる地域に居住する多くの児童が、指定校変更制度や学校選択制度を利用して光陵中学校若しくは上幌向中学校に入学先を変更しています。

このことから、その解消の必要性について、通学区域審議会からの答申も踏まえて検討いたしました。

II 通学区域審議会における検討

＜通学区域審議会＞

■ 諮問事項（令和2年7月3日諮問）

通学区域における「1つの小学校から指定中学校が2校に分かれる小学校区」の改善の必要性について

■ 答申概要（令和2年12月23日答申）

南小学校と美園小学校は指定中学校を光陵中学校に、第二小学校は指定中学校を上幌向中学校に統一する実態に即した区域の見直しを検討することが望ましい。

Ⅲ 通学区域の現状分析

<直近3年間の入学状況（H31年度～R3年度）>

- 南小学校区の明成中学校が指定校となる地域では、100%の児童が指定校変更制度や学校選択制度を利用して光陵中学校に入学している。
- 美園小学校区の清園中学校が指定校になる地域では、88.6%の児童が光陵中学校に入学している。
- 第二小学校区の豊中学校が指定校になる地域では、平成31年度以降対象となる児童はいないが、過去の状況において、ほぼ100%の児童が上幌向中学校に入学している。

対象地域では、指定校変更制度や学校選択制度を利用して入学先を変更するケースが多く、現状の通学区域が中学校への入学実態に即していない。

<対象地域における入学状況>

小学校	指定中学	入学先	内訳	H29	H30	H31	R2	R3	3カ年割合	
									入学先	制度利用
南小	明成中	明成中		0	0	0	0	0	0.0%	—
		光陵中	指定校変更	23	18	11	19	15	100.0%	78.9%
			学校選択制	4	4	5	3	4		21.1%
美園小	清園中	清園中		9	1	7	1	0	11.4%	—
		光陵中	指定校変更	13	15	18	12	12	88.6%	67.7%
			学校選択制	3	19	10	5	5		32.3%
第二小	豊中	豊中		0	0	0	0	0	—	—
		上幌向中	指定校変更	1	1	0	0	0	—	—
			学校選択制	0	0	0	0	0		—

IV 通学区域の方向性

対象地域における入学実態に即して、南小学校と美園小学校は光陵中学校に、第二小学校は上幌向中学校に指定校を統一し、1つの小学校から指定中学校が2校に分かれる小学校区の解消に向けて検討を進め、学校選択制度の廃止と同様に令和5年度の入学から統一したいと考えております。

なお、美園小学校区の清園中学校が指定校となる地域では、直近3年間（H31年度～R3年度）で11.4%の児童がそのまま清園中学校に入学している実態もありますので、通学区域の統一後も希望すれば指定校変更制度によって清園中学校に入学できるような許可基準の見直しを検討いたします。